

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成18年12月22日

【中間会計期間】 第145期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 御幸ホールディングス株式会社

【英訳名】 MIYUKI HOLDINGS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 奥 山 一 徳

【本店の所在の場所】 名古屋市西区市場木町390番地

【電話番号】 名古屋 (052)509 - 1600

【事務連絡者氏名】 取締役 社長室長兼管理・労務・総務部長 上 田 邦 夫

【最寄りの連絡場所】 名古屋市西区市場木町390番地

【電話番号】 名古屋 (052)509 - 1600

【事務連絡者氏名】 取締役 社長室長兼管理・労務・総務部長 上 田 邦 夫

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	8,817,457	8,029,681	8,033,676	17,798,796	16,986,586
経常利益 (千円)	50,812	137,424	211,563	95,368	483,830
中間(当期)純利益 (千円)	228,388	1,070,371	296,821	366,740	1,397,314
純資産額 (千円)	22,090,582	23,137,921	23,201,366	22,289,813	23,514,484
総資産額 (千円)	33,507,978	31,864,770	30,744,298	31,606,759	31,302,906
1株当たり純資産額 (円)	622.12	651.83	660.26	627.86	669.13
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.43	30.15	8.44	10.32	39.43
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	65.9	72.6	75.5	70.5	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,929	27,111	56,813	147,318	16,914
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	439,946	2,048,922	105,695	1,479,020	3,040,526
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,724	145,009	253,215	2,904,775	1,633,135
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	2,659,902	3,199,392	2,342,263	1,322,590	2,746,896
従業員数 (名)	1,172	1,152	1,157	1,157	1,155

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第143期中	第144期中	第145期中	第143期	第144期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (千円)	396,732	389,974	484,478	789,601	774,688
経常利益 (千円)	90,766	102,381	113,366	161,177	145,248
中間(当期)純利益 (千円)	200,805	166,739	141,798	277,938	574,125
資本金 (千円)	1,815,000	1,815,000	1,815,000	1,815,000	1,815,000
発行済株式総数 (千株)	36,300	36,300	36,300	36,300	36,300
純資産額 (千円)	21,073,747	21,179,491	20,974,169	21,197,218	21,438,946
総資産額 (千円)	23,382,610	25,432,505	23,934,587	25,510,890	25,285,647
1株当たり純資産額 (円)	589.03	592.18	592.35	592.61	605.44
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	5.61	4.66	4.00	7.76	16.07
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	8.00	10.00
自己資本比率 (%)	90.1	83.3	87.6	83.1	84.8
従業員数 (名)	18	14	17	18	12

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第144期の1株当たり配当額10円には、創業100周年記念配当2円を含んでおります。

4 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
繊維事業	943
電子関連事業	193
不動産事業	4
全社（共通）	17
合計	1,157

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

2 全社（共通）は、持株会社である提出会社の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(名)	17
---------	----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟ミユキ労働組合と称し、UIゼンセン同盟(繊維関連部会)に加盟しております。

当社の連結子会社であるアングル・ミユキ(株)の労働組合は、UIゼンセン同盟アングル・ミユキ労働組合と称し、UIゼンセン同盟(地方部会)に加盟しております。

また、会社と労働組合との間には、特記すべき事項はなく円満に終始しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高騰や金利上昇などの懸念材料はありますものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大により、引き続き回復基調で推移いたしました。

当グループの基幹事業である繊維業界におきましては、紳士衣料ではクール・ビズが定着いたしました。全体といたしましては依然として厳しい環境下で推移いたしました。

このような経営環境のなか、当グループの当中間連結会計期間の業績は、売上高80億33百万円（前年同期比0.0%増）、経常利益2億11百万円（前年同期比53.9%増）となりました。

繊維事業

テキスタイル事業では、高級アパレルを中心に商品の差別化企画提案と積極的な販売活動を図りましたが、高級重衣料全般の市況は競争激化の様相を呈しており、販売数量の下落により減収となりました。一方、郊外店向けに繊細な表面感を持たせたフォーマル服地の新製品販売と工場集約などの構造改革実施の効果により損益面が改善され、本事業の当中間連結会計期間の売上高は、16億24百万円(前中間連結会計期間18億1百万円)となりました。

アパレル事業では、専門店・チェーン店販売において、オーダー分野に特化したことにより減収となりましたが、百貨店向け高級イージーオーダー分野の売上は堅調に推移いたしました。縫製工場部門は内製化率の向上、経費削減に取り組み収益性が改善し、本事業の当中間連結会計期間の売上高は、17億72百万円(前中間連結会計期間19億9百万円)となりました。

小売・卸売事業では利益管理をより強化し事業の選択と集中を図ってまいりました。ミユキ・ハンドレッド・クラブ(MHC)事業ではお客様へのきめ細かいサービスの提供により市場の認知度を高め、新規顧客の獲得に努めました。婦人コートを主とする企画提案型受託事業では新規取引先との取り組みにより増収となり、本事業の当中間連結会計期間の売上高は、4億27百万円(前中間連結会計期間3億38百万円)となりました。

高級肌着事業は、6月から7月にかけての記録的な長雨による天候不順により、百貨店の店頭は苦戦いたしました。メンズについては、2年目となるクール・ビズの好影響で「アサメリー」「N-oneアサメリー」「DAKS」「ミラ・ショーン」などの各ブランドとヤングアダルト向けに新規投入した「ピエール・カルダン」が素材・作りの良さで好評を得ました。レディスについては、主力ブランド「アサメリー」の落込みを「ソフト&フィット」と新ブランド「ショーズシュシュ」でカバーいたしました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は、22億33百万円（前中間連結会計期間20億92百万円）となりました。

これらの結果、繊維事業全体の当中間連結会計期間の売上高は、60億57百万円となり、前年同期比1.4%の減収となりました。

電子関連事業

本事業は、電子部品・医療機器・メカトロニクス・電子機器・通信機器の各事業部から構成されております。電子機器・通信機器が減収となったものの、医療機器・メカトロニクスが大幅な増収となったため、本事業の当中間連結会計期間の売上高は、16億81百万円となり、前年同期比4.4%の増収となりました。

不動産事業

当社が不動産を保有する名古屋地区におきましては、名古屋駅前や栄地区を中心に商業地の地価が上昇、オフィスの空室率も低下するなど全般的に好調に推移しております。こうした環境下で、当社の不動産事業は、各テ

ナント様との関係強化や保有不動産の整備に努めると共に、新規テナント様の誘致を推進し保有不動産からの賃料収入の安定確保に努めた結果、本事業の当中間連結会計期間の売上高は2億95百万円となり、前年同期比6.5%の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況並びに現金及び現金同等物の増減と残高は以下のとおりとなりました。

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の増減額は、4億15百万円の減少で、資金残高は23億42百万円となり、前中間連結会計期間末の資金残高に対して8億57百万円減少しております。各キャッシュ・フローの状況と内容は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主としてたな卸資産が4億62百万円増加したことにより、仕入債務の2億10百万円の増加、減価償却費1億76百万円の留保などを差し引いて、全体としては、56百万円の資金減となりました。これにより、前連結中間会計期間が27百万円の資金減であったのに比べ、29百万円支出が増加いたしました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結中間会計期間は、投資有価証券の売却による収入17億15百万円などで20億48百万円の資金増でありましたが、当中間連結会計期間は、主として有形固定資産の取得で61百万円、投資有価証券の取得で52百万円の支出があったことにより、1億5百万円の資金減となりました。

財務活動におけるキャッシュ・フローは、主として配当金の支払による支出2億12百万円で、2億53百万円の資金減となり、前連結中間会計期間が1億45百万円の資金減であったのに比べ、1億8百万円支出が増加いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,963,378	1.7
電子関連事業	884,247	0.3
不動産事業		
合計	3,847,625	1.2

- (注) 1 金額は製造原価ベースで記載しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	2,750	13.0%	870	20.9%
電子関連事業	2,030	10.9%	1,210	9.0%
不動産事業				
合計	4,780	4.2%	2,080	5.9%

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
繊維事業	6,057,096	1.4
電子関連事業	1,681,162	4.4
不動産事業	295,417	6.5
合計	8,033,676	0.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、繊維事業において、下記のとおり行っております。

（繊維事業）

繊維事業では、消費者ニーズに合致し、高い満足感を与え、また、企業イメージの向上に寄与する「商品」を開発することを目的として行っております。

そのために、より得意先への営業貢献を意識して、他企業、公的研究機関との共同研究あるいは連携を保ちながら、新素材・新技術の利用、既存技術の高度化に基づく商品開発を推進しています。当該業務は主として御幸毛織（株）M/D本部開発グループで行っております。

なお、当セグメントに係る研究開発費は、31,685千円で、すべて繊維事業の一般管理費に含まれております。

主な研究開発

素材開発

- ・高級希少原料、あるいは、伝統染織技術を応用した服地の開発
- ・上質感のあるキャラクターウールを使用した、競争力のある差別化された服地の開発
- ・麻、バンブー(孟宗竹)など、現在の時流に合致した服地の開発

技術開発

- ・最適な風合を保ちながら、持続性が高い撥水性・撥油性を付与した防汚性機能商品の開発
- ・仕上加工技術の確立により、現在の時流に合致した上質感に富んだ服地の開発

研究開発は前述のように御幸毛織（株）M/D本部開発グループが中心となっておりますが、消費者のニーズの探索、技術シーズの調査・開発、新しい織物素材の開発、縫製技術などを含めて、グループ一丸とする強力な開発体制のもとで行っております。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	36,300,000	36,300,000	名古屋証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	36,300,000	36,300,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年9月30日		36,300		1,815,000		1,874,601

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東洋紡績(株)	大阪市北区堂島浜2丁目2-8	14,029	38.65
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,069	5.70
東洋紡不動産(株)	大阪市北区堂島2-1-16	1,098	3.03
瀧定名古屋(株)	名古屋市中区錦2丁目13-19	829	2.29
鷹岡(株)	大阪市中央区淡路町3丁目4-16	752	2.07
三井住友海上火災保険(株)	東京都中央区新川2丁目27-2	684	1.88
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	635	1.75
住友生命保険(相)(常任代理人日本ト ラスティ・サービス信託銀行(株))	大阪市中央区城見1-4-35 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	560	1.54
シービーエヌワイデイエフエイインター ナショナルキャップバリューポートフォ リオ(常任代理人シティバンク・エヌ・ エイ東京支店)	東京都品川区東品川2丁目3番14号	401	1.10
御幸グループ取引先持株会	名古屋市中区市場木町390	332	0.91
計		21,392	58.93

- (注) 1 株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2 当社は自己株式892千株(2.46%)を保有しております。
3 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)の所有株式は、信託業務に係る株式であります。
4 鷹岡(株)が所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 892,000		権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 752,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,494,000	34,494	同上
単元未満株式	普通株式 162,000		同上
発行済株式総数	36,300,000		
総株主の議決権		34,494	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれておりま
す。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己保有株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。
自己保有株式 95株
相互保有株式 123株

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 御幸ホールディングス(株)	名古屋市西区市場木町390 番地	892,000		892,000	2.46
(相互保有株式) 鷹岡(株)	大阪市中央区淡路町3丁目 4-16	752,000		752,000	2.07
計		1,644,000		1,644,000	4.53

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	648	599	535	510	491	468
最低(円)	580	500	445	450	453	440

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		3,199,392		2,342,263		2,746,896	
2 受取手形及び売掛金	5	4,753,393		4,982,161		4,951,450	
3 たな卸資産		4,709,047		4,780,783		4,318,137	
4 繰延税金資産		474,736		237,425		198,409	
5 その他		936,166		156,065		175,466	
貸倒引当金		128,108		115,946		132,151	
流動資産合計		13,944,627	43.8	12,382,752	40.3	12,258,208	39.2
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	1 2・3	6,448,698		6,151,604		6,258,106	
(2) 土地	3	1,764,211		1,763,531		1,763,531	
(3) その他		233,234		190,586		189,831	
有形固定資産合計		8,446,144	26.5	8,105,722	26.4	8,211,469	26.2
2 無形固定資産							
(1) 施設利用権等	2	64,517		62,195		65,833	
無形固定資産合計		64,517	0.2	62,195	0.2	65,833	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		8,130,064		8,699,740		9,253,673	
(2) 長期貸付金		6,624		4,999		5,822	
(3) 保険積立金		753,050		1,013,846		1,006,801	
(4) 繰延税金資産		41,761		25,622		28,830	
(5) その他		739,187		668,341		714,011	
貸倒引当金		261,209		218,924		241,745	
投資その他の資産 合計		9,409,480	29.5	10,193,627	33.1	10,767,393	34.4
固定資産合計		17,920,142	56.2	18,361,545	59.7	19,044,697	60.8
資産合計		31,864,770	100.0	30,744,298	100.0	31,302,906	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				1,815,000	5.9		
2 資本剰余金				1,874,633	6.1		
3 利益剰余金				17,628,698	57.3		
4 自己株式				441,706	1.4		
株主資本合計				20,876,625	67.9		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				2,292,435	7.5		
2 為替換算調整勘定				32,304	0.1		
評価・換算差額等 合計				2,324,740	7.6		
純資産合計				23,201,366	75.5		
負債純資産合計				30,744,298	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		8,029,681	100.0	8,033,676	100.0	16,986,586	100.0
売上原価		5,573,475	69.4	5,612,743	69.9	11,762,142	69.3
売上総利益		2,456,206	30.6	2,420,932	30.1	5,224,443	30.7
販売費及び一般管理費	1	2,421,525	30.2	2,350,723	29.2	4,883,586	28.7
営業利益		34,680	0.4	70,209	0.9	340,856	2.0
営業外収益							
1 受取利息		585		643		1,133	
2 受取配当金		67,479		61,377		75,549	
3 保険積立金収益		575		4,564		3,689	
4 持分法による 投資利益		50,433		79,781		80,600	
5 その他		26,975	146,049	22,563	168,929	47,079	208,052
営業外費用							
1 支払利息		6,449		3,002		13,647	
2 従業員預り金利息		237		225		474	
3 たな卸資産評価減	2	6,410		1,816			
4 シンジケートローン 手数料		20,875		4,160		36,499	
5 操業差損				8,131			
6 その他		9,332	43,305	10,238	27,576	14,455	65,078
経常利益		137,424	1.7	211,563	2.6	483,830	2.8
特別利益							
1 投資有価証券清算 分配金				16,101			
2 貸倒引当金戻入額		17,455		15,562		18,924	
3 投資有価証券売却益		1,761,616				2,900,516	
4 退職給付引当金 戻入額		43,780				30,711	
5 役員退職引当金戻入 額		1,761				1,761	
6 厚生年金基金代行 返上益						59,149	
7 その他		817	1,825,431	3,091	34,755	817	3,011,881
特別損失							
1 たな卸資産評価損		333,335				333,335	
2 固定資産除却損	3	2,341		12,106		274,302	
3 投資有価証券評価損				5,200			
4 固定資産売却損	4	6,088		1,365		12,347	
5 減損損失	5	615,502				615,502	
6 関係会社株式売却損		42,139				42,139	
7 構造改善費用	6					348,812	
8 過年度賞与引当金繰 入額		90,781				90,781	
9 その他		2,871	1,093,060	399	19,071	71,128	1,788,347
税金等調整前中間 (当期)純利益		869,796	10.8	227,247	2.8	1,707,364	10.0
法人税、住民税 及び事業税		47,215		21,852		63,669	
法人税等調整額		247,790	200,575	91,427	69,574	246,380	310,049
中間(当期)純利益		1,070,371	13.3	296,821	3.7	1,397,314	8.2

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,874,611		1,874,611
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		21	21	21	21
資本剰余金中間期末(期末) 残高			1,874,633		1,874,633
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			16,433,156		16,433,156
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,070,371	1,070,371	1,397,314	1,397,314
利益剰余金減少高					
配当金		143,076	143,076	286,135	286,135
利益剰余金中間期末(期末) 残高			17,360,452		17,544,336

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,633	17,544,336	440,614	20,793,355
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			212,459		212,459
中間純利益			296,821		296,821
自己株式の取得				1,092	1,092
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			84,362	1,092	83,269
平成18年9月30日残高(千円)	1,815,000	1,874,633	17,628,698	441,706	20,876,625

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	2,699,894	21,234	2,721,128	23,514,484
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				212,459
中間純利益				296,821
自己株式の取得				1,092
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	407,459	11,070	396,388	396,388
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	407,459	11,070	396,388	313,118
平成18年9月30日残高(千円)	2,292,435	32,304	2,324,740	23,201,366

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期) 純利益		869,796	227,247	1,707,364
2 減価償却費		191,441	176,620	378,001
3 減損損失		615,502		615,502
4 連結調整勘定償却額		22,003		14,181
5 負ののれん償却額			7,822	
6 返品調整引当金の増減 (は減少)		7,114	28,678	3,378
7 貸倒引当金の減少		10,117	39,147	25,537
8 賞与引当金の増減 (は減少)		74,413	11,445	71,291
9 退職給付引当金の減少		87,293	35,707	346,005
10 役員退職引当金の増減 (は減少)		7,963	24,872	6,111
11 受取利息及び受取配当金		68,065	62,021	76,682
12 持分法による投資損益		50,433	79,781	80,600
13 事業税		3,818	4,054	13,857
14 構造改善費用				75,820
15 投資有価証券売却益		1,761,616		2,900,516
16 投資有価証券評価損			5,200	
17 関係会社株式売却損		42,139		42,139
18 売上債権の増加		12,347	29,095	210,404
19 たな卸資産の増減 (は増加)		104,621	462,127	495,530
20 仕入債務の増減 (は減少)		23,679	210,840	62,632
21 未払消費税等の増減 (は減少)		18,824	35,221	35,849
22 その他		5,274	83,803	265,944
小計		19,207	50,798	15,835
23 利息及び配当金の受取額		68,065	62,021	86,747
24 利息の支払額		6,664	3,228	14,122
25 法人税等の支払額		69,304	64,807	71,546
営業活動による キャッシュ・フロー		27,111	56,813	16,914

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ フロー計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得 による支出		28,893	61,744	175,281
2 有形固定資産の売却 による収入		2,380		1,751
3 無形固定資産の取得 による支出		13,183	6,257	24,801
4 投資有価証券の取得 による支出		169,657	52,880	1,464,021
5 投資有価証券の売却 による収入		1,715,845		4,410,282
6 投資有価証券清算分配 収入			16,845	
7 投資有価証券の償還に よる収入		306,000		306,000
8 連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による 収入		141,520		141,520
9 貸付の回収による収入		780	822	1,583
10 保険積立金取得による 支出		2,591	2,481	253,227
11 保険積立金解約による 収入		96,170		96,170
12 その他		550		550
投資活動による キャッシュ・フロー		2,048,922	105,695	3,040,526
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の返済 による支出				1,000,000
2 長期借入金の返済 による支出				46,786
3 配当金の支払額		143,076	212,067	286,135
4 自己株式の取得による 支出		2,236	1,092	220,406
5 自己株式の処分による 収入		303		303
6 民事再生に係る債務の 返済による支出			40,055	80,110
財務活動による キャッシュ・フロー		145,009	253,215	1,633,135
現金及び現金同等物 の増減額		1,876,801	415,724	1,424,305
現金及び現金同等物 の期首残高		1,322,590	2,746,896	1,322,590
非連結子会社合併による現金 及び現金同等物の増加額			11,091	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		3,199,392	2,342,263	2,746,896

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 御幸毛織(株) (株)ミユキライフ ミユキ販売(株) (株)ラン・クロージング ミユキエレクトクス(株) アングル・ミユキ(株) 従来、連結子会社であったミノバリミテッドは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p> <p>(2) MIYUKIPASTORAL CO.PTY. LIMITED. ほか計 3社については総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社、鷹岡(株)、ミノバリミテッド、ドーマルS.A.Sについて持分法を適用しております。 なお、ミノバリミテッドが、当中間連結会計期間より持分法適用会社となりましたのに加え、ドーマルS.A.Sが、平成17年 5月17日の株式取得に伴い、当中間連結会計期間より持分法適用会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社及び前項(1)以外の関連会社 1社に対する投資については、夫々中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 主要な連結子会社の名称 御幸毛織(株) (株)ミユキライフ ミユキ販売(株) (株)ラン・クロージング ミユキエレクトクス(株) アングル・ミユキ(株)</p> <p>(2) MIYUKIPASTORAL CO.PTY. LIMITED. ほか計 2社については総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。 なお、従来、非連結子会社でありました(株)トップジェント・パワーズは連結子会社ミユキ販売(株)に吸収合併されました。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 関連会社、鷹岡(株)、ミノバリミテッド、ドーマルS.A.Sについて持分法を適用しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社及び前項(1)以外の関連会社 1社に対する投資については、夫々中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 7社 連結子会社は、「第 1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 従来、連結子会社であったミノバリミテッドは、保有株式売却に伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。</p> <p>(2) MIYUKIPASTORAL CO.PTY. LIMITED. ほか計 3社については総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等の観点からみていずれも夫々小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲に含めておりません。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 主要な会社等の名称 鷹岡(株) ミノバリミテッド ドーマルS.A.S ミノバリミテッドが、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりましたのに加え、ドーマルS.A.Sが、平成17年 5月17日の株式取得に伴い、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。</p> <p>(2) 非連結子会社 3社及び前項(1)以外の関連会社 1社に対する投資については、夫々当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p> デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 主として総平均法に基づく低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 但し、親会社の一部資産及び連結子会社の一部については、定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p> デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 一部の連結子会社は、返品に伴う損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p> <p>役員退職引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってお ります。</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結 納税制度を適用しておりま す。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であ り、且つ、価値の変動について 僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に満期又は償 還期限の到来する短期投資であ ります。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しており ます。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) 連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税 制度を適用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前中間純利益が615,502千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の中間連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が615,502千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第 5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第 8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は23,201,366千円です。</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
------------	------------	----------

(平成17年9月30日)		(平成18年9月30日)		(平成18年3月31日)	
1	有形固定資産の減価償却累計額 6,891,295千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,964,691千円	1	有形固定資産の減価償却累計額 5,807,446千円
2	国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。 建物及び構築物 385,929千円 施設利用権等 15,920千円 計 401,850千円	2	国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。 建物及び構築物 385,929千円 施設利用権等 15,920千円 計 401,850千円	2	国庫補助金等により取得した固定資産については次のとおり圧縮記帳しております。 建物及び構築物 385,929千円 施設利用権等 15,920千円 計 401,850千円
3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 736,134千円 土地 572,792千円 計 1,308,927千円 担保付債務 長期借入金 (1年以内返済予定金額を含む) 561,433千円 預り保証金 532,413千円 計 1,093,846千円	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 752,591千円 土地 572,792千円 計 1,325,384千円 担保付債務 長期借入金 (1年以内返済予定金額を含む) 514,647千円 預り保証金 532,413千円 計 1,047,060千円	3	担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 建物及び構築物 762,855千円 土地 572,792千円 計 1,335,648千円 担保付債務 長期借入金 (1年以内返済予定金額を含む) 514,647千円 預り保証金 532,413千円 計 1,047,060千円
4	偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行っております。 保証債務額 ミノバリミテッド 475,303千円 (2,287千英(外貨建)ポンド) (144千ユーロ)	4	偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行っております。 保証債務額 ミノバリミテッド 312,698千円 (1,251千英(外貨建)ポンド) (138千ユーロ) (128千ドル)	4	偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行っております。 保証債務額 ミノバリミテッド 278,319千円 (994千英(外貨建)ポンド) (519千ユーロ)
5		5	期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。 受取手形 179,513千円 支払手形 36,979千円	5	
6	貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,500,000千円	6	貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,500,000千円	6	貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,500,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 128,392千円 給料手当 953,746千円 賞与金 123,677千円 賞与引当金 繰入額 退職給付費用 34,738千円 役員退職引当 金繰入額 13,069千円 貸倒引当金 繰入額 11,078千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 132,022千円 給料手当 947,927千円 賞与金 130,944千円 賞与引当金 繰入額 退職給付費用 63,171千円 役員退職引当 金繰入額 12,327千円 貸倒引当金 繰入額 911千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>広告宣伝費 273,347千円 給料手当 2,045,917千円 賞与金 134,657千円 賞与引当金 繰入額 退職給付費用 61,932千円 役員退職引当 金繰入額 32,913千円 貸倒引当金 繰入額 23,011千円</p>
<p>2 たな卸資産評価減は洗替方式によるものであります。</p>	<p>2 同左</p>	<p>2</p>
<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 482千円 解体費 675千円 その他 1,184千円 計 2,341千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 1,289千円 機械装置及び 運搬具 764千円 解体費 9,676千円 その他 377千円 計 12,106千円</p>	<p>3 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 153,136千円 機械装置及び 運搬具 15,457千円 解体費 99,690千円 その他 6,017千円 計 274,302千円</p>
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,169千円 土地 918千円 計 6,088千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>施設利用権等 1,365千円 計 1,365千円</p>	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 5,169千円 機械装置及び 運搬具 2,347千円 土地 2,350千円 その他 2,479千円 計 12,347千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="92 342 488 723"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (縫製工場)</td> <td>建物及び構築物、土地 リース資産等</td> <td>大阪府東大阪市 長崎県西海市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (医療機器製造設備等)</td> <td>建物及び構築物、土地 連結調整勘定</td> <td>大阪府東大阪市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (小売店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都中央区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>北海道余市郡等</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>静岡県浜松市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、過去2期以上にわたり営業損失となるなど収益性の著しく低下した資産グループ及び土地などの帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(615,502千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 183,662千円、土地 33,050千円、連結調整勘定 328,093千円、リース資産 54,360千円、その他16,335千円、であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、土地 リース資産等	大阪府東大阪市 長崎県西海市	事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物、土地 連結調整勘定	大阪府東大阪市	事業用資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	東京都中央区等	遊休資産	建物及び構築物、土地	北海道余市郡等	福利厚生施設	建物及び構築物、土地	静岡県浜松市等	<p>5</p> <p>6</p>	<p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="932 342 1327 723"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産 (縫製工場)</td> <td>建物及び構築物、土地 リース資産等</td> <td>大阪府東大阪市 長崎県西海市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (医療機器製造設備等)</td> <td>建物及び構築物、土地 連結調整勘定</td> <td>大阪府東大阪市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産 (小売店舗)</td> <td>建物及び構築物等</td> <td>東京都中央区等</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>北海道余市郡等</td> </tr> <tr> <td>福利厚生施設</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>静岡県浜松市等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分で、遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>その結果、過去2期以上にわたり営業損失となるなど収益性の著しく低下した資産グループ及び土地などの帳簿価額に対して時価が著しく下落している資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(615,502千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物及び構築物 183,662千円、土地 33,050千円、連結調整勘定 328,093千円、リース資産 54,360千円、その他16,335千円、であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>6 たな卸資産評価損及び処分損 272,991千円及びその他事業撤退・構造転換に伴う諸費用 75,820千円あります。</p>	用途	種類	場所	事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、土地 リース資産等	大阪府東大阪市 長崎県西海市	事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物、土地 連結調整勘定	大阪府東大阪市	事業用資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	東京都中央区等	遊休資産	建物及び構築物、土地	北海道余市郡等	福利厚生施設	建物及び構築物、土地	静岡県浜松市等
用途	種類	場所																																				
事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、土地 リース資産等	大阪府東大阪市 長崎県西海市																																				
事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物、土地 連結調整勘定	大阪府東大阪市																																				
事業用資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	東京都中央区等																																				
遊休資産	建物及び構築物、土地	北海道余市郡等																																				
福利厚生施設	建物及び構築物、土地	静岡県浜松市等																																				
用途	種類	場所																																				
事業用資産 (縫製工場)	建物及び構築物、土地 リース資産等	大阪府東大阪市 長崎県西海市																																				
事業用資産 (医療機器製造設備等)	建物及び構築物、土地 連結調整勘定	大阪府東大阪市																																				
事業用資産 (小売店舗)	建物及び構築物等	東京都中央区等																																				
遊休資産	建物及び構築物、土地	北海道余市郡等																																				
福利厚生施設	建物及び構築物、土地	静岡県浜松市等																																				

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	36,300			36,300

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,158	2		1,160

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	212,459	6	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	利益剰余金	141,631	4	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,199,392千円 現金及び現金同等物 3,199,392千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,342,263千円 現金及び現金同等物 2,342,263千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,746,896千円 現金及び現金同等物 2,746,896千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
その他 (工具器具及び備品)	その他 (工具器具及び備品)	その他 (工具器具及び備品)
取得価額相当額 597,480千円	取得価額相当額 495,033千円	取得価額相当額 550,432千円
減価償却累計額相当額 268,774千円	減価償却累計額相当額 232,990千円	減価償却累計額相当額 274,980千円
減損損失累計額相当額 54,360千円	減損損失累計額相当額 43,006千円	減損損失累計額相当額 54,344千円
中間期末残高相当額 274,345千円	中間期末残高相当額 219,035千円	期末残高相当額 221,107千円
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 116,736千円	1年以内 94,832千円	1年以内 98,737千円
1年超 211,969千円	1年超 158,138千円	1年超 166,202千円
計 328,705千円	計 252,970千円	計 264,939千円
リース資産減損勘定中間期末残高 54,360千円	リース資産減損勘定中間期末残高 33,934千円	リース資産減損勘定期末残高 43,831千円
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料 73,076千円	支払リース料 55,667千円	支払リース料 137,800千円
減価償却費相当額 73,076千円	リース資産減損勘定の取崩額 9,896千円	リース資産減損勘定の取崩額 10,528千円
減損損失 54,360千円	減価償却費相当額 45,770千円	減価償却費相当額 127,272千円
		減損損失 54,360千円
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,348,675	5,842,631	3,493,956
債券			
その他	9,679	10,920	1,240
計	2,358,355	5,853,551	3,495,196

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	1,887,763
計	1,887,763
その他有価証券	
非上場株式	388,748
非上場外国債	
計	388,748

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,889,688	6,136,685	3,246,997
債券			
その他	9,679	12,320	2,640
計	2,899,367	6,149,005	3,249,637

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	2,163,130
計	2,163,130
その他有価証券	
非上場株式	387,605
非上場外国債	
計	387,605

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	2,836,807	6,767,094	3,930,287
債券			
その他	9,679	13,240	3,560
計	2,846,486	6,780,334	3,933,847

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式及び関連会社株式	2,080,390
計	2,080,390
その他有価証券	
非上場株式	392,948
非上場外国債	
計	392,948

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建				
買建				
英ポンド	75,451		76,710	1,259
ユーロ				
米ドル	29,226		29,887	660
合計	104,678		106,598	1,920

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入商品代金の支払に充てるためのものであります。

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建				
買建				
英ポンド	58,587		58,311	276
ユーロ	4,668		4,756	88
米ドル				
合計	63,256		63,068	187

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入商品代金の支払に充てるためのものであります。

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

1 通貨関連

種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
為替予約取引				
売建				
買建				
英ポンド	17,792		18,623	830
ユーロ	762		785	23
米ドル				
合計	18,555		19,409	853

(注) 1 時価の算定方法

先物為替相場によっております。

2 上記の為替予約取引の買建は、輸入商品代金の支払に充てるためのものであります。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	繊維事業 (千円)	電子関連 事業(千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,142,173	1,610,016	277,491	8,029,681		8,029,681
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	19,984		116,212	136,196	(136,196)	
計	6,162,158	1,610,016	393,703	8,165,877	(136,196)	8,029,681
営業費用	6,198,458	1,566,722	219,215	7,984,395	10,604	7,995,000
営業利益又は営業損失()	36,300	43,293	174,488	181,482	(146,801)	34,680

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	繊維事業 (千円)	電子関連 事業(千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,057,096	1,681,162	295,417	8,033,676		8,033,676
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,974		83,648	100,622	(100,622)	
計	6,074,071	1,681,162	379,065	8,134,299	(100,622)	8,033,676
営業費用	6,025,383	1,615,110	223,948	7,864,443	99,023	7,963,466
営業利益	48,687	66,051	155,116	269,855	(199,646)	70,209

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	繊維事業 (千円)	電子関連 事業(千円)	不動産事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	12,880,507	3,547,234	558,843	16,986,586		16,986,586
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,755		224,565	263,320	(263,320)	
計	12,919,263	3,547,234	783,408	17,249,906	(263,320)	16,986,586
営業費用	12,764,818	3,437,987	438,539	16,641,344	4,384	16,645,729
営業利益	154,444	109,247	344,869	608,561	(267,704)	340,856

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 繊維事業.....テキスタイル事業 梳毛織物の製造・販売
 アパレル事業 紳士・婦人服の製造・販売
 小売・卸売事業 高級紳士・婦人服、各種服飾品の製造・販売・卸売
 高級肌着事業 高級肌着の製造・販売

(2) 電子関連事業.....通信機器、医療機器、電子応用機器の製造・販売及び電子部品の販売並びに各種制御ソフトの開発

(3) 不動産事業.....住宅、店舗、事務所の賃貸

3 営業費用のうち、親会社本社の管理部門費を配賦不能費用として、消去又は全社の項目に含めております。

前中間連結会計期間 119,906千円

当中間連結会計期間 211,396千円

前連結会計年度 250,053千円

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 651円83銭	1株当たり純資産額 660円26銭	1株当たり純資産額 669円13銭
1株当たり中間純利益 30円15銭	1株当たり中間純利益 8円44銭	1株当たり当期純利益 39円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益	1,070,371千円	296,821千円	1,397,314千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,070,371千円	296,821千円	1,397,314千円
期中平均株式数	35,496千株	35,140千株	35,437千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資産の部							
流動資産							
1 現金及び預金		2,616,306		1,851,260		2,258,197	
2 短期貸付金		3,719,773		3,881,039		3,893,409	
3 繰延税金資産		282,548		48,053		51,720	
4 その他		1,286,358		153,709		333,642	
流動資産合計		7,904,988	31.1	5,934,062	24.8	6,536,969	25.9
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物	1・3	5,937,675		5,636,518		5,738,454	
(2) 土地		1,182,185		1,182,185		1,182,185	
(3) その他	3	294,681		267,159		279,032	
有形固定資産合計		7,414,542	29.1	7,085,863	29.6	7,199,672	28.4
2 無形固定資産	3	19,122	0.1	16,668	0.1	17,637	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,365,077		5,650,675		6,145,562	
(2) 関係会社株式		4,656,361		3,946,691		4,068,301	
(3) 保険積立金		748,081		999,706		999,351	
(4) その他		365,573		340,598		359,393	
貸倒引当金		41,240		39,680		41,240	
投資その他の資産 合計		10,093,852	39.7	10,897,992	45.5	11,531,368	45.6
固定資産合計		17,527,517	68.9	18,000,525	75.2	18,748,678	74.1
資産合計		25,432,505	100.0	23,934,587	100.0	25,285,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
負債の部							
流動負債							
1		1,000,000					
2		5,607		6,718		17,071	
3		17,186		16,628		18,744	
4		351,696		153,206		552,021	
5		93,020		92,076		95,238	
6	5	109,971		202,254		360,251	
		1,577,482	6.2	470,885	2.0	1,043,326	4.1
固定負債							
1		727,273		823,546		1,113,154	
2		741,039		460,064		465,800	
3		66,125		45,900		72,300	
4	1	1,141,093		1,160,020		1,152,119	
		2,675,530	10.5	2,489,532	10.4	2,803,374	11.1
		4,253,013	16.7	2,960,417	12.4	3,846,701	15.2
資本の部							
資本金							
		1,815,000	7.1			1,815,000	7.2
資本剰余金							
1		1,874,601				1,874,601	
2		31				31	
		1,874,633	7.4			1,874,633	7.4
利益剰余金							
1		453,750				453,750	
2		15,201,412				15,465,739	
		15,655,162	61.6			15,919,489	63.0
		2,043,793	8.0			2,257,091	8.9
		209,098	0.8			427,268	1.7
		21,179,491	83.3			21,438,946	84.8
		25,432,505	100.0			25,285,647	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
純資産の部							
株主資本							
1 資本金				1,815,000	7.6		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				1,874,601			
(2) その他資本剰余金				31			
資本剰余金合計				1,874,633	7.8		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				453,750			
(2) その他利益剰余金				15,395,078			
繰越利益剰余金				15,395,078			
利益剰余金合計				15,848,828	66.2		
4 自己株式				428,360	1.8		
株主資本合計				19,110,101	79.8		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				1,864,068	7.8		
評価・換算差額等 合計				1,864,068	7.8		
純資産合計				20,974,169	87.6		
負債純資産合計				23,934,587	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			389,974	100.0		484,478	100.0		774,688	100.0
売上原価			231,594	59.4		225,333	46.5		460,812	59.5
売上総利益			158,380	40.6		259,145	53.5		313,875	40.5
販売費及び一般管理費			119,906	30.7		211,396	43.6		250,053	32.3
営業利益			38,473	9.9		47,749	9.9		63,822	8.2
営業外収益										
1 受取利息		22,273			20,025			41,344		
2 受取配当金		65,745			54,602			83,991		
3 その他		11,623	99,643	25.6	4,142	78,770	16.2	18,546	143,881	18.6
営業外費用										
1 従業員預り金利息		237			225			474		
2 支払利息		6,282			2,640			13,088		
3 シンジケートローン 手数料		20,875			4,160			36,499		
4 その他		8,340	35,735	9.2	6,126	13,153	2.7	12,391	62,455	8.1
経常利益			102,381	26.3		113,366	23.4		145,248	18.7
特別利益										
1 投資有価証券清算 分配金					16,101					
2 貸倒引当金戻入額		798			1,560			798		
3 厚生年金基金 代行返上益								59,149		
4 退職給付引当金 戻入額		32,902						17,061		
5 投資有価証券売却益		1,753,293						2,244,379		
6 関係会社株式売却益		13,160						655,119		
7 その他			1,800,154	461.6	1,862	19,524	4.0		2,976,508	384.2
特別損失										
1 固定資産除却損	1	1,157			3,780			246,742		
2 投資有価証券評価損					5,200					
3 関係会社債権放棄損		299,839						299,839		
4 関係会社株式評価損		1,316,935						1,316,935		
5 減損損失	2	234,203						234,203		
6 その他			1,852,135	475.0		8,980	1.8	10,749	2,108,469	272.1
税引前中間(当期) 純利益			50,400	12.9		123,910	25.6		1,013,287	130.8
法人税、住民税 及び事業税		107,027			579			22,446		
法人税等調整額		9,310	116,338	29.9	17,308	17,887	3.7	461,608	439,162	56.7
中間(当期)純利益			166,739	42.8		141,798	29.3		574,125	74.1
前期繰越利益			15,034,673						15,034,673	
中間配当額									143,059	
中間(当期)未処分利益			15,201,412						15,465,739	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金
平成18年3月31日残高(千円)	1,815,000	1,874,601	31
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成18年9月30日残高(千円)	1,815,000	1,874,601	31

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高(千円)	453,750	15,465,739	427,268	19,181,855
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当		212,459		212,459
中間純利益		141,798		141,798
自己株式の取得			1,092	1,092
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)				
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		70,661	1,092	71,753
平成18年9月30日残高(千円)	453,750	15,395,078	428,360	19,110,101

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	2,257,091	21,438,946
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		212,459
中間純利益		141,798
自己株式の取得		1,092
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	393,022	393,022
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	393,022	464,776
平成18年9月30日残高(千円)	1,864,068	20,974,169

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、本社ビルの有形固定資産及び一部の賃貸固定資産は収益との対応を考慮し定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)についても定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 a 子会社株式及び関連会社株式 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>6 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員及び年金受給者の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額を計上しております。 (追加情報) 当社は、厚生年金基金制度と適格退職年金制度の確定給付企業年金(規約型)への移行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成18年3月1日に厚生労働大臣から過去分と将来分返上の認可を受けました。この結果、特別利益として59,149千円計上しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> <p>5 消費税等の会計処理 同左</p> <p>6 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前中間純利益が234,203千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益が234,203千円減少しております。 なお、減損損失累計額については改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は20,974,169千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	
	<p>(関係会社受取配当金) 従来、関係会社受取配当金につきましては、営業外収益として処理しておりましたが、当該額の重要性が増したことを機に、持株会社体制による営業活動の収益計上の実態をより適切に表示するため、当中間会計期間より、売上高に計上することに変更いたしました。 この変更により、売上高、売上総益及び営業利益は、それぞれ120,000千円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 担保資産及び担保付債務 ミユキモール建物(簿価632,034千円)は固定負債の「その他」に含まれるテナントからの「預り保証金」532,413千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,595,784千円</p> <p>3 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物 317,930千円 その他 67,999千円 無形固定資産 15,920千円 計 401,850千円</p> <p>4 偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行なっております。 保証債務額 ミノバリミテッド 475,303千円 (2,287千英ポンド) (外貨建) (144千ユーロ)</p> <p>5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、「流動負債・その他」に計上しております。</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,500,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 ミユキモール建物(簿価610,411千円)は固定負債の「その他」に含まれるテナントからの「預り保証金」532,413千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,505,475千円</p> <p>3 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物 317,930千円 その他 67,999千円 無形固定資産 15,920千円 計 401,850千円</p> <p>4 偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行なっております。 保証債務額 ミノバリミテッド 312,698千円 (1,251千英ポンド) (外貨建) (138千ユーロ) (128千ドル)</p> <p>5 消費税等の取扱い 同左</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,500,000千円</p>	<p>1 担保資産及び担保付債務 ミユキモール建物(簿価621,222千円)はテナントからの「預り保証金」532,413千円の担保に供しております。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 3,361,958千円</p> <p>3 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳額 有形固定資産 建物 317,930千円 その他 67,999千円 無形固定資産 15,920千円 計 401,850千円</p> <p>4 偶発債務 ミノバリミテッドの銀行借入等に対する債務保証を行なっております。 保証債務額 ミノバリミテッド 278,319千円 (994千英ポンド) (外貨建) (519千ユーロ)</p> <p>5</p> <p>6 貸出コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末における貸出コミットメントラインに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 3,500,000千円 借入実行残高 千円 差引額 3,500,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																				
<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>320千円</td></tr> <tr><td>解体費</td><td>675千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>161千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,157千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (賃貸資産)</td><td>建物、土地</td><td>大阪府東 大阪市</td></tr> <tr><td>福利厚生施設</td><td>建物、土地</td><td>静岡県浜 松市等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、時価の著しい下落があり、利用期間での回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物133,544千円、土地100,659千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>151,024千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,440千円</td></tr> </table>	建物	320千円	解体費	675千円	その他	161千円	計	1,157千円	用途	種類	場所	事業用資産 (賃貸資産)	建物、土地	大阪府東 大阪市	福利厚生施設	建物、土地	静岡県浜 松市等	有形固定資産	151,024千円	無形固定資産	1,440千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>289千円</td></tr> <tr><td>解体費</td><td>3,491千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,780千円</td></tr> </table> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>143,754千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>1,476千円</td></tr> </table>	建物	289千円	解体費	3,491千円	計	3,780千円	有形固定資産	143,754千円	無形固定資産	1,476千円	<p>1 固定資産除却損の内訳</p> <table> <tr><td>建物</td><td>137,107千円</td></tr> <tr><td>解体費</td><td>98,903千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,731千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>246,742千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失</p> <p>当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産 (賃貸資産)</td><td>建物、土地</td><td>大阪府東 大阪市</td></tr> <tr><td>福利厚生施設</td><td>建物、土地</td><td>静岡県浜 松市等</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分で、グルーピングしております。</p> <p>上記資産グループについては、時価の著しい下落があり、利用期間での回収が見込まれないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234,203千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、建物133,544千円、土地100,659千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、土地については、固定資産税評価額等に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>3 減価償却実施額</p> <table> <tr><td>有形固定資産</td><td>299,095千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>2,925千円</td></tr> </table>	建物	137,107千円	解体費	98,903千円	その他	10,731千円	計	246,742千円	用途	種類	場所	事業用資産 (賃貸資産)	建物、土地	大阪府東 大阪市	福利厚生施設	建物、土地	静岡県浜 松市等	有形固定資産	299,095千円	無形固定資産	2,925千円
建物	320千円																																																					
解体費	675千円																																																					
その他	161千円																																																					
計	1,157千円																																																					
用途	種類	場所																																																				
事業用資産 (賃貸資産)	建物、土地	大阪府東 大阪市																																																				
福利厚生施設	建物、土地	静岡県浜 松市等																																																				
有形固定資産	151,024千円																																																					
無形固定資産	1,440千円																																																					
建物	289千円																																																					
解体費	3,491千円																																																					
計	3,780千円																																																					
有形固定資産	143,754千円																																																					
無形固定資産	1,476千円																																																					
建物	137,107千円																																																					
解体費	98,903千円																																																					
その他	10,731千円																																																					
計	246,742千円																																																					
用途	種類	場所																																																				
事業用資産 (賃貸資産)	建物、土地	大阪府東 大阪市																																																				
福利厚生施設	建物、土地	静岡県浜 松市等																																																				
有形固定資産	299,095千円																																																					
無形固定資産	2,925千円																																																					

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	890	2		892

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">37,889千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,453千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">31,435千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,362千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22,072千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">31,435千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,703千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	取得価額相当額	37,889千円	減価償却累計額相当額	6,453千円	中間期末残高相当額	31,435千円	1年以内	9,362千円	1年超	22,072千円	計	31,435千円	支払リース料	4,703千円	減価償却費相当額	4,703千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,597千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">16,009千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,258千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,329千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">23,587千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,780千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	39,597千円	減価償却累計額相当額	16,009千円	中間期末残高相当額	23,587千円	1年以内	9,258千円	1年超	14,329千円	計	23,587千円	支払リース料	4,780千円	減価償却費相当額	4,780千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記</p> <p>1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <p style="text-align: center;">その他 (工具器具及び備品)</p> <table> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">38,583千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,229千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">27,353千円</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">18,079千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">27,353千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">9,478千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,478千円</td> </tr> </table> <p>4 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	取得価額相当額	38,583千円	減価償却累計額相当額	11,229千円	期末残高相当額	27,353千円	1年以内	9,273千円	1年超	18,079千円	計	27,353千円	支払リース料	9,478千円	減価償却費相当額	9,478千円
取得価額相当額	37,889千円																																																	
減価償却累計額相当額	6,453千円																																																	
中間期末残高相当額	31,435千円																																																	
1年以内	9,362千円																																																	
1年超	22,072千円																																																	
計	31,435千円																																																	
支払リース料	4,703千円																																																	
減価償却費相当額	4,703千円																																																	
取得価額相当額	39,597千円																																																	
減価償却累計額相当額	16,009千円																																																	
中間期末残高相当額	23,587千円																																																	
1年以内	9,258千円																																																	
1年超	14,329千円																																																	
計	23,587千円																																																	
支払リース料	4,780千円																																																	
減価償却費相当額	4,780千円																																																	
取得価額相当額	38,583千円																																																	
減価償却累計額相当額	11,229千円																																																	
期末残高相当額	27,353千円																																																	
1年以内	9,273千円																																																	
1年超	18,079千円																																																	
計	27,353千円																																																	
支払リース料	9,478千円																																																	
減価償却費相当額	9,478千円																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前会計年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 592円18銭	1株当たり純資産額 592円35銭	1株当たり純資産額 605円44銭
1株当たり中間純利益 4円66銭	1株当たり中間純利益 4円00銭	1株当たり当期純利益 16円07銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していません。	同左	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益	166,739千円	141,798千円	574,125千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円	千円
普通株式に係る中間(当期)純利益	166,739千円	141,798千円	574,125千円
期中平均株式数	35,766千株	35,408千株	35,705千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

第145期(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の中間配当については、平成18年11月7日開催の取締役会において、平成18年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	141,631千円
1株当たり中間配当金	4円
支払請求権の効力発生日並びに支払開始日	平成18年12月8日

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年2月27日 至 平成18年2月28日）、報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）、
報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）、報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日） 平
成18年6月23日に東海財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第144期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月28日に東海財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成18年6月1日 至 平成18年6月30日） 平成18年7月3日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

御幸ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

御幸ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 松 岡 憲 正

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 中 谷 敏 久

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 佐 久 間 清 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

御幸ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第144期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追加情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

御幸ホールディングス株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松 岡 憲 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 谷 敏 久

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐 久 間 清 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている御幸ホールディングス株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第145期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、御幸ホールディングス株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は関係会社受取配当金に関する会計方針を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。